

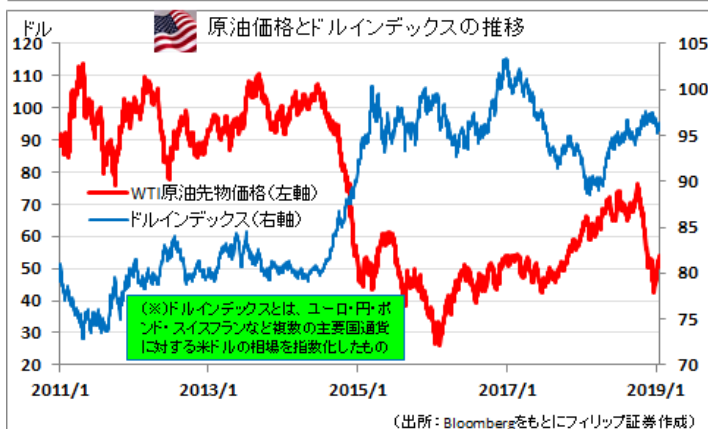
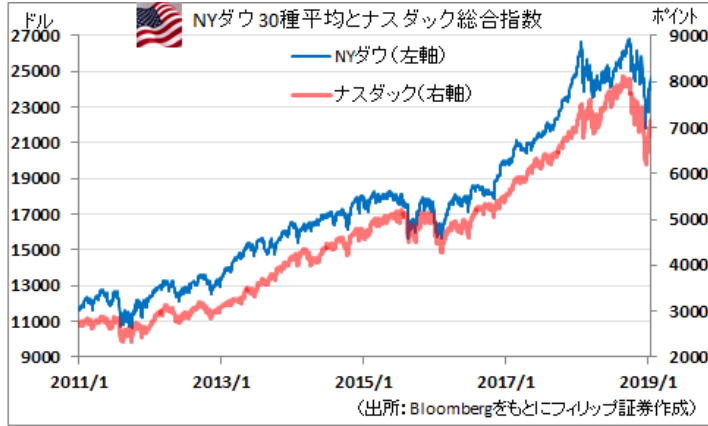
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2019年1月22日号(2019/1/21 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“決算本格化、緩やかながら上昇基調継続へ！”

1/21発表の中国の GDP 成長率は、2018/4Q(10-12月)が6.4%増と3Q(7-9月)の6.5%から鈍化も市場予想に一致。2018年年間ベースは前年比6.6%増と2017年の同6.8%増から低下し1990年以來、28年ぶりの水準となったが政府目標の6.5%前後の成長率を上回った。発表を受けて上海総合指数は上昇。GDP の他、12月の小売売上高は前年同月比8.2%増と市場予想及び前月の同8.1%増を上回り、鉱工業生産は、同5.7%増と市場予想の同5.3%増、前月の同5.4%増を上回った。また、年初来の固定資産投資は、前年比5.9%増と市場予想の同6.0%増を下回ったが、総じてこれら重要経済指標は、市場予想前後となり投資家の安心材料になったと見られる。

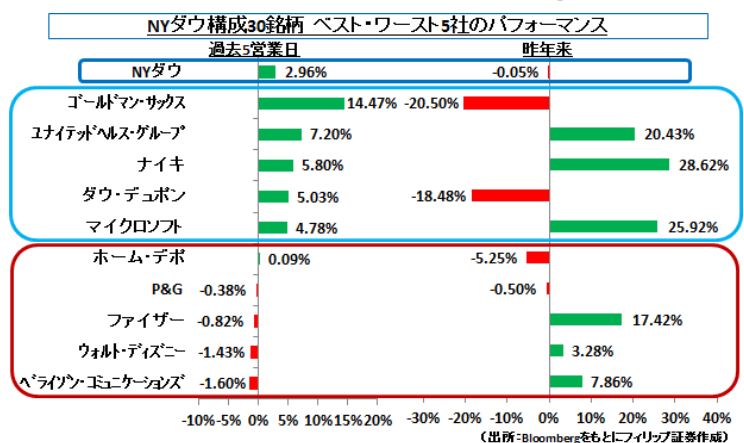
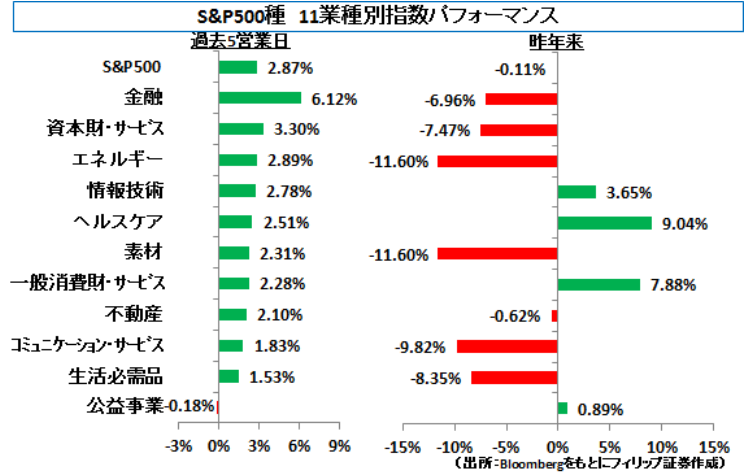
これまで中国経済の減速、米中貿易摩擦の影響などを織り込み下落が続いた上海総合指数は1/4の2,440.906を底に上昇が続き、75日移動平均線水準を取り戻している。同総合指数は1/21現在、年初来で4.68%高。米中通商交渉進展期待の高まり、矢継ぎ早の政府による景気対策が市場心理を好転させているようだ。

1月上旬に北京で行われた通商協議で、中国は米国からの輸入拡大の6カ年計画を提示していたことが明らかになった。1/30-31の米国での通商協議では、関税引き下げを提案する見通しの米国側からムニューシンの財務長官とライトハイザー USTR 代表、中国から劉鶴副首相が参加する予定である。米国株も米中交渉の進展期待などから S&P500が1/18現在で年初来6.54%高となっており、セクター別にはエネルギーが同11.19%高、金融が同9.03%高、資本財・サービスが同8.85%高となっている。

2018年に約34%下落したゴールドマン・サックス(GS)の株価は年初来で21.25%上昇となるなど、悲観シナリオの巻き戻しが進み始めている。Bloomberg 集計による1/18時点の S&P500構成銘柄の EPS 増益率見通しは、2018/4Q(10-12月)で前年同期比11.75%増。金融セクターを中心とした4Q決算の滑り出しは、軒並み市場予想を上回っている。IBM やインテル(INTC)、資本財のユナイテッド・テクノロジーズ(UTX)やキャタピラー(CAT)などハイテクや中国関連などの業績動向に注目したい。ただ、米中通商交渉における知的財産権での進展が見られない状況や、メキシコ国境の壁建設を巡る与野党の攻防の長期化など懸念材料も燦る。NY ダウは、今期予想ベースの PER が14倍台後半とヒストリカルに見て割安水準にあり、上値余地は大きいと見るが、2018/12/26の直近安値から1/18の終値24,706.35ドルまで約3,000ドル上昇(13.8%高)しており、今後の上昇ピッチは緩やかとなる可能性もある。(庵原)

1/22号ではアルコア(AA)、ポーイング(BA)、シュルンベルジェ(SLB)、ファイサーブ(FISV)、JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)、ユナイテッド・コンチネンタル(HD(UAL))を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(1/18 現在)



■主な企業決算の予定

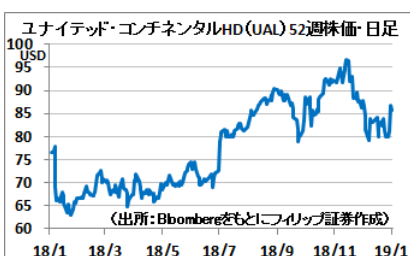
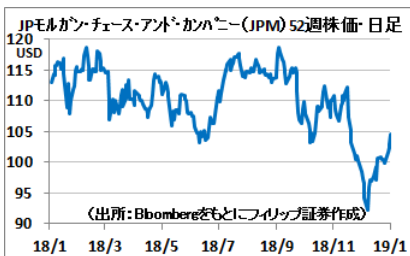
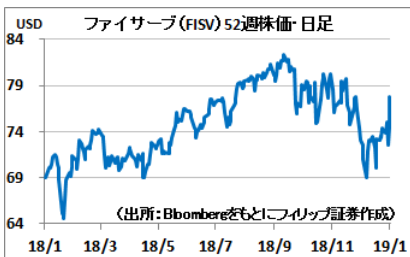
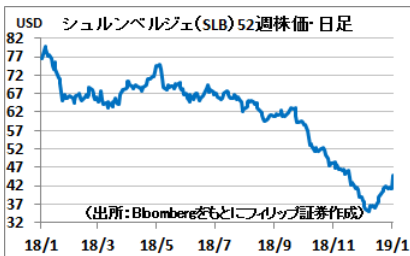
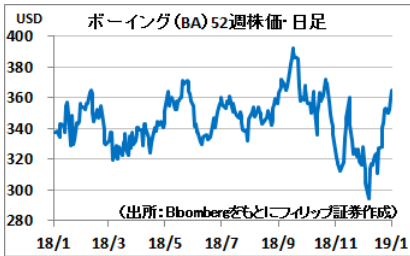
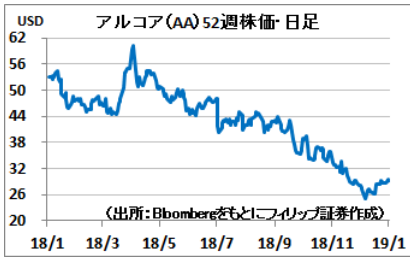
- 1月22日(火) : ウィン・リゾーラ、スタンレー・ブラック・アンド・デッカー、プロロジス、ハリバートン、ファイブ・サード・バンコプ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、トラバース、キビタル・ワン・ファインシヤル、IBM
- 1月23日(水) : ロイヤル・カルビアン・グループ、ユナイテッド・テクノロジーズ、ノーザン・トラスト、P&G、コムキャスト、ケンパリー・ラウラー、アボットラボラトリーズ、ド・レンタルズ、F5 ネットワークス、ラミラチ、ザ・インクス、レイノルト・ジェームズ・ファインシヤル、テキサス・インスツルメンツ、シトリックス・システムズ、フォード・モーター
- 1月24日(木) : ハンチントン・バンクグループ、マコーミック、テクトロン、アメリカン航空グループ、フリーポート・マクモラン、サウスウエスト航空、アメリカン・エレクトリック・パワー、グリストラ・マイヤーズ・スクイブ、ユニオン・パシフィック、WW クレジット・サービス、インテュイティブ・サンダール、テイスクーパー・ファインシヤル・サービス、ウェスタン・ディジタル、SVB ファイナシヤルグループ、ノーフォーク・サザン、アスカ・エア・グループ、スターバックス、Eトレッド・ファインシヤル、インテル
- 1月25日(金) : エア・プロダクツ・アント・ケミカルズ、アウイ、DR ホ顿、コルゲート・パルモリーブ
- 1月28日(月) : ファイアエリート・マシナリーズ・グループ、キャピタール、セニエズ、ワールド

■主要イベントの予定

- 1月22日(火)
- 12月の財政収支、小売売上高、住宅着工件数(2/1までに発表)、中古住宅販売件数、11月の卸売在庫、新築住宅販売件数、製造業受注、貿易収支(2/1までに発表)
- 世界経済フォーラム(WEF)年次総会(スイス・ダボスで、1/25まで)トランプ大統領は欠席へ
- EU 財務相理事会、英失業率(9-11月)、独1月のZEW 景気期待指数
- 1月23日(水)
- 11月のFHFA 住宅価格指数
- ユーロ圏 消費者信頼感指数(1月、速報値)
- 1月24日(木)
- 新規失業保険申請件数(1月19日終了週)、12月の先行指数
- ECB 金融政策会合・記者会見、ユーロ圏1月の総合PMI、製造業PMI、サービス業PMI(速報値)
- 韓国中銀金融政策会合、マレーシア中銀金融政策会合、豪12月の雇用統計、フィリピンGDP(10-12月)
- 1月25日(金)
- 米12月の耐久財受注、新築住宅販売件数
- ECB 専門家予測調査
- 独1月のIPO 企業景況感指数
- 1月28日(月)
- 12月のシカゴ連銀全米活動指数、1月のダラス連銀テキサス製造業活動指数

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アルコア(AA)市場: NYSE...2019/4/17に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

- ・1888年に唯一実用化されているアルミニウム製錬方法「ホール・エルー法」の発明者チャールズ・マーティン・ホールにより設立。世界をリードするアルミニウム及びアルミナの製造会社。
- ・1/16発表の2018/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比5.4%増の33.44億 USD、純利益が4,300万 USD と前年同期の▲1.96億 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.66USD と市場予想の0.57USD を上回った。アルミナの実勢価格の上昇やリストラ費用の縮小が寄与した。
- ・2019/12通期会社計画は、ボーサイトの出荷量が4,700-4,800万トン(2018/12通期実績: 4,690万トン)、アルミナの出荷量が1,360-1,370万トン(同1,360万トン)、アルミニウムの出荷量が280-290万トン(同330万トン)。通期市場予想は、売上高が前期比11.4%減の118.81億 USD、当期利益は同2.0倍の4.65億 USD。同社は世界アルミ需要を同3-4%増と予想。(増潤)

◇ **ボーイング(BA)市場: NYSE...2019/1/30に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・1916年創業。航空・宇宙機器製造会社。民間航空機、防衛・軍用機、電子・防衛システム、衛星、衛星打ち上げ機、高度情報通信システムなどを手掛ける。150カ国以上で展開する。
- ・10/24発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比3.8%増の251.46億 USD、純利益が同30.8%増の23.63億 USD。調整後 EPS は3.58USD と市場予想の3.46USD を上回った。「787」の利益率の改善した民間航空機部門が好調に推移。税金費用の減少も増益に寄与。
- ・2018/12通期の会社計画を上方修正。売上高を970-990億 USD から980-1,000億 USD へ、調整後 EPS を14.30-14.50USD から14.90-15.10USD へそれぞれ引き上げた。通期市場予想は、売上高が前期比6.8%増の997.59億 USD、当期利益が同22.2%増の100.17億 USD。1/8の発表によると、2018年の商業用航空機の出荷は過去最高の806機、受注は893機。(増潤)

◇ **シュルンベルジェ(SLB)市場: NYSE...2019/4/18に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

- ・1926年設立。世界最大の油田探査・油田サービス会社で、油層評価技術、掘削、生産・精製などの技術を提供する。油井・ガス井のデータを取得するワイヤーライン検層技術を開発。
- ・1/18発表の2018/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比横ばいの81.10億 USD、純利益が5.38億 USD と前年同期の▲22.55億 USD から黒字転換。調整後 EPS は0.36USD と市場予想の0.35USD を上回った。前年同期に計上した減損損失の27.01億 USD の反動が出た。
- ・2019/12通期会社計画は、マルチクライアント方式および SPM インベストメンツを除く設備投資が15-17億 USD(2018/12期実績: 22億 USD)。通期市場予想は、売上高が前期比3.2%増の338.74億 USD、当期利益が同12.6%増の24.08億 USD。同社は OPEC+ロシアによる減産で在庫圧縮が進んでおり、市況改善からシェールオイルの生産が拡大すると見込む。(増潤)

◇ **ファイサーブ(FISV)市場: NASDAQ...2019/2/7に2018/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

- ・1992年設立の世界的な金融ITサービスのプロバイダー。銀行、貯蓄銀行、信用組合、投資運用会社、リース会社、請求代行会社、小売店、住宅金融組合など顧客数1.2万を超える。
- ・10/31発表の2018/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比0.9%増の14.12億円、純利益が同2.2%減の2.27億USD。事業売却益や税制改革に伴う調整など特別項目を除くベースの純利益は同17.9%増の3.09億USD。調整後EPSは0.75USDと市場予想の0.76USDを下回った。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比4-5%増、調整後EPSが同25-27%増の3.10-3.15USD。通期市場予想は、売上高が前期比5.3%増の847.02億USD、純利益が同11.8%増の97.19億USD。1/16、ファースト・データを買収すると発表。決済処理業界で世界最大手となる。(増潤)

◇ **JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)市場: NYSE...2019/4/12に2019/12期1Q(1-3月)発表予定**

- ・1799年設立のグローバル総合金融サービス会社。投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、PB、商業銀行、コンシューマー・コミュニティ・バンキングなど多岐にわたる
- ・1/15発表の2018/12期4Q(10-12月)は、総収益が前年同期比4.1%増の268.04億USD、純利益が同67.0%増の70.66億USD。EPSは1.98USDと市場予想の2.20USDを下回った。前年同期に計上した税制改革に伴う一時費用の反動が出た。株式トレーディングや助言業務が好調。
- ・2019/12期1Q(1-3月)会社計画は、純金利収益(NII)が4Qから横ばい、総費用が前年同期比1桁台中盤の伸び。4QのNIIは同9%増の145億USD。利鞘が改善したほかコア融資残高も同6%増と伸びた。2019/12通期市場予想は、当期利益が同0.7%減の322.44億USD。(増潤)

◇ **ユナイテッド・コンチネンタル HD(UAL)市場: NASDAQ...2019/4/16に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

- ・1968年設立。ユナイテッド航空の持株会社で航空運送事業を行う。北米、アジア太平洋地域、欧州、中東、中南米などに就航しており世界で最も包括的なネットワークを形成している。
- ・1/15発表の2018/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比11.0%増の104.91億USD、純利益が同20.2%減の4.62億USD。税制改革に伴う一時利益の反動が出た。特別項目を除くベースの純利益では同56.4%増益。調整後EPSは2.41USDと市場予想の2.05USDを上回った。
- ・2019/12通期の会社計画は、調整後EPSが10.00-12.00USD、設備投資が47億USD。調整後EPSは中央値で前期比20.5%の増益となり、市場予想の10.98USDを上回った。通期市場予想は、売上高が同4.6%増の432.16億USD、当期利益が同41.0%増の30.11億USD。(増潤)

(※) 決算発表の予定は 1/18 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB